

## 情報系ネットワークとの接続要件

## 情報系ネットワークとの接続要件

サーバを設置するセグメント	<p>本市が指定するセグメント（第3オクテット以上を指定）を1つ利用することが可能（例xxx.xxx.xxx.0/28）とする。</p> <p>※ 複数のセグメントが必要な場合、インターネット等の外部ネットワークとの接続が必要な場合は、別途協議によるネットワークアドレス枯渇対策やセキュリティ対策を実施した上で、許可する場合もある。</p>
クライアント(PC)について	<p>① 本市情報系ネットワークの事務処理用PCを利用可能とする。 (事務処理用PC利用にあたり、別記の制限があるので注意すること)</p> <p>② 事務処理用PCを利用しない場合、該当システム専用のPCを用意するものとし、本市が第3オクテットまで指定するセグメント（上記のサーバ設置セグメントとは別セグメントとすることも可能）内に全てのPCを接続すること。なお、この場合にセグメントを超える通信で利用可能なポートは本市プロキシサーバー経由のhttp,httpsのみとした上、インターネット等の外部ネットワークへの接続は禁止とする。また、ライセンス管理・セキュリティ対策のため、下記の対策を実施するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クライアントPCの台数が少なく個別にインストールされているソフトウェアを把握できる場合を除き、クライアントPCにインストールされているソフトウェアを確実に把握できるよう対応すること。なお、本市の「インストール済みソフトウェア把握ツール」（インベントリ収集ツール）を利用することも可とする。</li> <li>・ウイルス対策ソフトウェアの導入及びパターン定義ファイルの定期的な更新を行うこと。</li> </ul> <p>※ 複数のセグメントが必要な場合、インターネット等の外部ネットワークとの接続が必要な場合は、別途協議によるネットワークアドレス枯渇対策やセキュリティ対策を実施した上で、許可する場合もある</p>

サーバ等を設置するセグメントを、本市情報系ネットワークに接続する場合の責任分界点	<p>別紙サーバ等を設置するセグメントを本市情報系ネットワークに接続する場合、本市が指定する接続口（RJ-45コネクタ）に、本市指定ルータを介してUTPケーブルで接続するものとし、その責任分界点は下記のとおりとする。</p> <p>【物理的責任分界点】</p> <p>上記の接続口とUTPケーブル側端子（RJ-45コネクタ）の間を責任分界点とする。なお、ケーブルの差し込みは、本市係員立会いの下、専用システム担当者（開発等受託者）が行うものとし、この接続口を責任分界点とする。</p> <p>【論理的責任分界点】</p> <p>上記の本市指定ルータは、専用システム側の調達範囲であるが設定作業は、セキュリティ確保の観点より本市側で実施するものとし、ここを責任分界点とする。</p>
通信プロトコル	<p>① TCP／IPとする。</p> <p>② UDP使用はセグメント内に限定する（DNS, NTPは除く）。</p> <p>③ セグメントを超える通信で利用可能なプロトコルは、http, https、smtpのみとする。</p> <p>※ 上記以外のポート等を使用する場合は別途協議する。</p>
その他規定の遵守	本市情報セキュリティポリシー、実施手順その他関係規定を順守すること。

別表2 「本市情報系ネットワーク資源の利用可否」

NTP サーバ	本市情報系ネットワークの NTP サーバを利用可能。
DNS サーバ	本調達に含む（庁内用 DNS）。
DHCPサーバ	本市においては、固定 IP でのネットワーク運用を行っており、使用していない。
SMTP サーバ	本調達に含む。
POP サーバ	本調達に含む。

別表3 「本市情報系ネットワークを利用する場合の性能品質保証について」

帯域保証機能等	<p>本件システムを動かすにあたって、ネットワークの帯域保障はしていない。</p> <p>大容量ファイル（500MB以上）の転送を行う際は事前に協議すること。</p>
---------	---

スパイク負荷対応	一時的なアクセスの集中(スパイク負荷)に対し、同時トランザクション数の制限機能及びお詫びページの表示機能(S o r r y 機能)の実装を考慮すること
----------	--

別表4 「導入可能なソフトウェア等について」

標準導入ソフトウェア	別表7「本市事務処理用PCの標準導入ソフトウェア一覧」を参照
個別ソフトウェア	<p>○セキュリティ上の要件を考慮しながら、個別に判断している。専用システムの特殊性を考慮して個別ソフトウェア導入／標準ソフトウェア入替に制限を付加するものではないが、事務処理用PCを利用する職員の利便性を考慮して個別ソフトウェア導入を判断すること。</p> <p>(例) 専用システムで利用するブラウザと、庁内システム(財務会計システム、文書管理システム、総務事務システム等)で利用しているブラウザが異なっていれば、どちらか一方しか動作させることができない。</p> <p>○セキュリティパッチなどのサポート期限を超過しているソフトウェアの導入は認めない。</p> <p>○セキュリティ要件等により、導入禁止しているソフトウェアが存在する。詳細は事前に情報システム課に協議、確認すること。</p> <p>(協議内容により、本市との守秘義務契約の締結が必要となる場合もあることを考慮すること。)</p>
導入手段等	<p>○本市情報系ネットワークよりソフトウェアインストールイメージをダウンロードする形式でソフトウェア配布する場合、同時に多数の職員がダウンロードを実行することがないように負荷分散させる措置を講じること。なお、本市の導入しているIT資産管理システムの機能を利用することができる。</p> <p>○ソフトウェア導入に関する手順書等のマニュアルを整備し、対象職員に事前に配布すること。</p>

別表5 「クライアント・アクセス・ライセンス(CAL)等について」

同時アクセス制限	ライセンス契約(使用許諾条件)等により、同時トランザクション数制限機能等が必要となるソフトウェアは本調達においては認めない。
----------	--

別表 6 「事務処理用 PC に対する個別設定について」

可否判断	<p>本市と守秘義務契約を締結した上で、OS標準設定、アカウント設定、Windowsコンポーネント設定といった詳細設定を開示することは可能である。</p> <p>セキュリティ上等の要件もあり個別設定要望に応じることが困難な場合もあるため、事前に情報システム課に協議を行い、個別設定の可否判断を行うこと。</p>
個別設定手段等	必要に応じて個別設定に関する手順書等のマニュアルを整備し、対象職員に事前に配布すること。

別表 7 「本市事務処理用 PC の標準導入ソフトウェア一覧」

項番	ベンダ名	ソフトウェア名称（エディション名等）	機能
1	Microsoft	Windows10 Pro	OS
2	Microsoft	Microsoft Edge	ブラウザ
3	Microsoft	Office ProPlus 2013/Standard2016	オフィス統合製品
4	Microsoft	.NET Framework 4	A P 実行環境
5	Oracle	Java RuntimeEnvironment	JAVA 実行環境
6	フリー	7-zip	解凍・圧縮
7	Adobe	AcrobatReader/DC	P D F ファイル表示
8	Microsoft	Windows Media Player	コンテンツ再生
9	ハミングヘッズ	セキュリティプラットフォーム	暗号化
10	その他	IT 資産管理関係プログラム, ウィルス対策ソフト、文書管理システム用ミドルウェア	

【参考】本市情報系ネットワークとの接続イメージ（オンプレミスで構築した場合）

